

行田市 高齢者いきいき安心元気プラン

第7期行田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

【案】

平成30年2月
行田市

はじめに

介護保険制度は、高齢化の進展に伴い要介護高齢者が増加する一方、核家族化の進行により要介護者を支える家族をめぐり社会的状況の変化などを踏まえ、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月に創設されました。以来、行田市では、6期・18年にわたり「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、高齢者福祉及び介護保険に関する各種施策を展開してまいりました。



しかしながら、世界に類をみない我が国の急速な高齢化は、高齢者福祉施策や介護保険の運営に大きな影響を与えることとなり、今後、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）には、本市においても、実に全体の3人に1人が高齢者となる状況が予測されており、従来の高齢者を支える仕組みを抜本的に見直す必要が生じているところです。

こうした背景を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう社会全体で高齢者を支える仕組みである地域包括ケアシステムの概念が提唱され、本市においても、地域包括ケアシステムの実現に向け、在宅医療と介護の連携を核とし、介護予防、生活支援などの充実による包括的なネットワークの構築を急いでいるところです。

このような状況の中、本市では、新たに「第7期行田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。

本計画では、地域包括ケアシステムの理念をさらに深め、介護保険法の理念である自立支援・重度化防止への取組みに重点をおいた施策を実施してだけでなく、将来的には、子ども、障害者、高齢者などの対象者の枠を超え、地域住民と行政が一体となった包括的な支援体制を構築していく地域共生社会の実現を視野に入れた取組みを検討していかなければなりません。

そのためには、まず、私たち行政が地域包括ケアシステムを推進していくための規範的統合を進めることはもちろんですが、市民の皆様にも、介護予防や地域における支え合いの重要性を認識していただくことが不可欠と考えております。

本市といたしましては、保険者としての機能強化に努めるとともに、市民の皆様をはじめ、関係機関や事業者等と連携しながら、各種取組みの推進に全力を挙げてまいります。

結びに、本計画の策定にご尽力をいただきました「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」委員の皆様をはじめ、関係の皆様にご心からお礼を申し上げます。

平成30年3月

行田市長 工藤正司

[目 次]

第1章 計画の策定に当たって	1
第1節 計画の策定に当たって	2
1 計画の趣旨	2
2 計画の位置付け	2
3 計画策定の背景と目的	3
4 計画の期間	4
5 策定体制	4
(1) 計画策定委員会の設置	4
(2) 市民意見の反映	4
第2節 高齢者の現状と将来推計	5
1 人口構造等の現状	5
(1) 高齢者人口等の現状	5
(2) 高齢者世帯の状況	7
2 要介護・要支援者の状況	8
(1) 要介護・要支援者数の状況	8
(2) 居宅サービス利用者数の状況	9
(3) サービス利用者数の状況	9
3 高齢者人口及び要介護・要支援者数の推計	10
(1) 高齢者人口の推計	10
(2) 要介護・要支援者数の推計	12
(3) 要介護・要支援認定率の推計	13
第3節 施策の展開	14
1 日常生活圏域の設定	14
(1) 日常生活圏域の概要	14
(2) 日常生活圏域の設定	14
2 計画の基本理念と基本目標	17
(1) 基本理念	17
(2) 基本目標	17
3 計画の体系	19
(1) 計画の構成	19
(2) 施策の体系	19

第2章 高齢者保健福祉計画	21
第1節 生きがいの場の充実	22
1 健康と生きがいづくりの支援	22
(1) 高齢者の生きがいづくりへの支援	23
① 老人クラブ活動の支援	23
② 敬老事業の実施と支援	24
③ いきいき・元気サポーターの登録促進	25
④ 生涯学習の機会の提供	26
⑤ いきいきサロン事業の充実	27
⑥ 総合福祉会館における各種事業の充実	28
(2) 保健事業の推進	29
① 市民けんこう大学・大学院の充実	29
② 健康相談の充実	30
③ 健康教育の充実	30
④ がん検診の受診促進	31
⑤ 歯周病検診の受診促進	32
⑥ 肝炎ウイルス検診の受診促進	32
⑦ 高齢者肺炎球菌予防接種の推進	33
⑧ 高齢者インフルエンザ予防接種の推進	33
⑨ 特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者健康診査の受診促進	34
⑩ もの忘れ検診（認知症検診）・薬剤師居宅療養管理指導	35
2 社会で活躍できる場の充実	36
(1) 地域社会との接点の創出	36
① いきいき・元気サポート制度の充実	36
② ボランティア団体への支援	37
③ シルバー人材センター事業の運営・支援	38
第2節 生活支援体制の充実	39
1 高齢者福祉サービスの充実	39
(1) 高齢者に関する実態の把握（情報の収集・分析）	40
① ひとり暮らし高齢者等の実数調査	40
(2) 高齢者の在宅生活に係る支援	41
① 在宅重度要介護高齢者等介護者手当の支給	41
② 安心・安全情報キット及び安心・安全カードの配布	42

③ 乳酸飲料等の配達による安否確認	43
④ 寝具の乾燥及び丸洗いの実施	43
⑤ 日常生活用具の給付	44
⑥ 福祉電話の貸与	44
⑦ 緊急通報装置の給付	45
⑧ 要介護者等の一時保護	45
⑨ 訪問介護サービス利用者負担額の助成	46
⑩ いきいき・元気サポーターによる生活支援	46
⑪ 車いすの貸出し	47
⑫ 福祉車両の貸出し	47
⑬ 訪問理美容サービスの実施	48
⑭ 宅配電話帳の作成及び配布	48
2 高齢者福祉施設の充実	49
(1) 施設整備の方針	54
(2) 施設整備の現状	54
(3) 施設整備の計画	55
ア 老人福祉施設	55
① 養護老人ホーム	55
② 特別養護老人ホーム	55
③ 軽費老人ホーム・ケアハウス	56
④ 老人福祉センター	57
イ 介護保険施設	58
① 指定介護老人福祉施設	58
② 介護老人保健施設	58
③ 指定介護療養型医療施設	59
④ 介護医療院	59
ウ その他の施設	59
① 有料老人ホーム	59
② サービス付き高齢者向け住宅	60
3 高齢者への虐待防止対策等の強化	61
(1) 高齢者の権利擁護体制の整備	62
① ふれあい見守り活動の推進	62
② 高齢者虐待対策の推進	63
③ 老人福祉法に基づく入所委託の措置	64
④ 成年後見制度に関する体制の整備及び啓発の推進	64

⑤ 法人後見事業の推進	65
⑥ 「あんしんサポートねっと」の推進	66

第3章 介護保険事業計画 67

第1節 介護保険事業等の充実 69

1 介護保険制度の適正な運営 69

2 介護予防の推進及び介護保険サービスの効果的な提供 70

(1) 保険給付（介護給付・予防給付）に係る各種サービスの推進 70

ア 居宅サービス及び介護予防サービス 72

① 訪問介護／介護予防訪問介護 73

② 訪問入浴介護／介護予防訪問入浴介護 73

③ 訪問看護／介護予防訪問看護 74

④ 訪問リハビリテーション／介護予防訪問リハビリテーション 74

⑤ 居宅療養管理指導／介護予防居宅療養管理指導 75

⑥ 通所介護／介護予防通所介護 75

⑦ 通所リハビリテーション／介護予防通所リハビリテーション 76

⑧ 短期入所生活介護／介護予防短期入所生活介護 76

⑨ 短期入所療養介護／介護予防短期入所療養介護 77

⑩ 特定施設入居者生活介護／介護予防特定施設入居者生活介護 77

⑪ 福祉用具貸与／介護予防福祉用具貸与 78

⑫ 特定福祉用具販売／特定介護予防福祉用具販売 78

イ 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービス 79

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 80

② 夜間対応型訪問介護 80

③ 地域密着型通所介護 81

④ 認知症対応型通所介護／介護予防認知症対応型通所介護 81

⑤ 小規模多機能型居宅介護／介護予防小規模多機能型居宅介護 82

⑥ 認知症対応型共同生活介護／介護予防認知症対応型共同生活介護 82

⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護 83

⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 83

⑨ 看護小規模多機能型居宅介護 83

ウ 住宅改修費の支給 84

① 居宅住宅改修費の支給／介護予防住宅改修費の支給 84

エ	指定居宅サービス等を利用するための支援	85
①	居宅介護支援／介護予防支援	85
オ	施設サービス	86
①	介護老人福祉施設サービス	86
②	介護老人保健施設サービス	87
③	介護療養型医療施設サービス	87
(2)	地域支援事業の推進	88
ア	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	88
(ア)	介護予防・生活支援サービス事業	89
①	訪問型サービス	91
②	通所型サービス	92
③	その他の生活支援サービス事業	93
④	介護予防ケアマネジメント	94
(イ)	一般介護予防事業	95
①	介護予防把握事業	95
②	介護予防普及啓発事業	96
③	地域介護予防活動支援事業	98
④	一般介護予防事業評価事業	99
⑤	地域リハビリテーション活動支援事業	99
イ	包括的支援事業の充実	100
(ア)	地域包括支援センターの運営	100
①	地域包括ケアシステム深化・推進への対応	100
②	地域包括支援センター運営の方向性	102
③	地域包括支援センター運営協議会の設置・運営	102
④	地域包括支援センター相談協力員との連携	103
⑤	第6期までの地域包括支援センターの担当圏域	104
⑥	地域包括支援センターケア会議の開催	105
⑦	総合相談支援業務（地域包括支援センター）	106
⑧	権利擁護業務（地域包括支援センター）	106
⑨	包括的・継続的ケアマネジメント業務（地域包括支援センター）	107
⑩	地域支援ネットワーク会議の開催	108
(イ)	地域ケア会議の推進	109
①	地域ケア推進会議	109
②	地域ケア個別会議	110

(ウ) 在宅医療・介護連携の推進	111
① 行田市在宅医療・介護連携推進協議会	113
② 行田市在宅医療・介護連携推進協議会 作業部会	113
③ 行田市在宅医療支援センター（仮称）と機能強化型地域包括支援センター	114
(エ) 認知症総合支援事業	115
① 認知症地域支援推進員の配置	116
② 認知症初期集中支援事業	116
③ その他の認知症支援事業	117
(オ) 生活支援サービスの体制整備	118
ウ 任意事業	120
(ア) 家族介護支援事業	120
① 介護教室の開催	120
② 徘徊高齢者等早期発見シールの配布	121
③ 徘徊高齢者等位置探索サービス事業	122
④ 認知症サポーター養成講座	123
⑤ 要介護者等紙おむつ給付事業	124
⑥ 認知症カフェ（オレンジカフェ）	125
(イ) その他の事業	126
a 成年後見制度利用支援事業	126
b 福祉用具・住宅改修支援事業	126
c 地域自立生活支援事業	127
① 高齢者等配食サービス事業	127
3 介護給付等費用適正化事業の推進	128
4 人材の確保	129
5 共生型サービスの実施	129
6 重点事業と目標値	130
7 保険給付等に係る費用の見込みと保険料の算定	133
(1) 保険給付等の実績	134
(2) 第7期計画期間における保険給付等の見込み	138
(3) 保険料の算定	142

計画の推進体制	145
1 計画の進行管理	146
2 関係機関との連携	146
3 地域密着型サービス運営委員会	146
資料編	147
1 策定経過	148
2 策定員会要綱	149
3 策定委員会名簿	150